

## AD ボルゴトゥーフィ

モリーゼ州のイゼルニア地方は半島の背骨アペニン山脈の南部に位置し、6割が国有林。前世紀末から60年代までの都市や外国への移民によって劇的な過疎が進んだ。カステル・デル・ジューディチェは、アブルッツォ州に挟まれた県境の標高800メートルの山村。1943年にはドイツ軍の爆撃を受け、古い町並みもあまり残っておらず、このままでは消滅する山村の一つと囁かれていた。そこに自治体と住民と民間企業が協力して村の再生に投資した画期的な山村再生のモデルとしてEUでも注目を集めている。

マーケティング経済を学んだリーノ・ジェンティーレは、1999年に町長となり、2000年、投資家と市民20人、自治体でSan Nicola 有限会社を設立し、廃校になって久しい小学校を改装し、介護付き老人ホームに変えた。近隣からも23人を収容、現在では30人を雇用。次に点在する不耕作地40haに在来の有機りんごを12000本植えた。当初は苦勞したが、大企業の協力も得て有限会社Meliseを設立、12人がりんご園で働く。さらにかつては家畜の飼料だった大麦を復活、地ビールを作り、養蜂家を育成。その後、古い町並みが残るボルゴトゥーフィ地区の廃墟化した畜舎など25棟を耐震化し高級ホテルに変えた。建築家と運営のための株式会社Vello設立。当時308

人の村人に声をかけ、50人が畜舎を提供、投資家として賛同。7人を雇用。「辺境であることが革新を生み、移民は世界的ネットワークを村づくりにもたらした」と町長は言う。今年も4棟を改築中だが、新たにEUの復興・強靱化資金1000万€の助成を受けたそうだ。これまでも個人投資家から500万€、自治体から500万€、EUと州、国から約2000万€（約3億3400万円）の助成を受けた。

「現在の人口は320人、自治体は3つの起業に関わり、これまで約100人の雇用を生み、4家族が永住、子供は30人。今後もプロジェクトは続くが、目標はかなり実現に近づいたと」と町長は語る。村に一軒もなかった地産地消のレストランを開業、宿泊客以外にも利用できる。スパや室内プールも生まれ、2022年には名店で修行したシェフが帰還し二軒めのレストランを開業トリュフや有機リンゴの創作料理が評判となって



いる。

資料5 欧州先進地事例イタリア農村観光の視察報告  
多様な地域資源の更なる活用に関する農泊推進研究会（令和5年度）資料

---



## 社会的協同組合について

91年に制定された社会的協同組合法には、市民活動に参加することで人間としての成長を促すこと、ともに地域社会の利益を考えていくことが、その活動の中心に添えられていた。この原型とも呼べるのは、70～80年代にかけて、中・北部を中心に無数に生まれた社会連帯協同組合で、そこには、北部の工業地域に南部の農村地帯からたくさんの人々が移民したという背景がある。80年代、輸出を伸ばしたイタリアは経済成長を遂げたが、こと北部の都市部においては、労働環境の悪化、貧困、独居老人といった問題が吹き出し、社会の二極化が生まれた。そこで、共稼ぎや一人親の家庭の子供たちや障がい者を支援するカトリック系の放課後教室や、障がい者や薬物中毒者、元囚人たちの社会復帰のための農園などが各地に生まれた。

さらに精神の病は閉ざされた精神病院ではなく、共同体の中で活動の場を得ることで治癒すると唱えたトリエステの医師バザーリアらの運動が、北から南へと広がっていった。こうして80年代には、福祉団体が各地に600も生まれ、この流れを受けてアッシジでの「組合と連帯～ユートピアから社会的展望へ～」と題するシンポジウムで社会連帯協同組合の連合が生まれ、6年かけて、91年の社会的協同組合法を実現。

この法律は主に資金がなくても起業し、社会的弱者にも働く場を生み出すことを可能にしたが、同時にEU統合によって懸念される社会格差を是正するという目的もあ

ったとされる。さまざまな理由から働くことが難しい人のために雇用を生むB型と健康や福祉サービスをするA型があり、B型の場合、対象者が30%以上を超える必要がある。『シチリアの奇跡』（接書 2022年 新潮社新書より）

さらに、2019年の改正法によって、社会的協同組合は、社会的企業として明確に位置づけられることになった。これによって94年、地域法によって明確化されていた具体的な支援措置が本格的に実現することになった。

### 社会的協同組合セーミ・ディ・ヴィータ

アンジェロ・サントーロは、2011年までは家具会社で働いていた。この年、あるカトリック団体に委ねられた雑草だらけの土地で、バーリの重度の障がいを持つ子供たちと有機の野菜を育て始めた。当初は好奇の目で見られたことで、彼らの支援をしたいと考え、社会的活動へと進む。子供の頃のボウイスカウトでの経験もありそうだ。理解を生まれた。ナポリでは麻薬の売人だった人が、今では有機トマト農家に転向。16歳から売春稼業に巻き込まれた青年も組合員となった。2019年からはマフィアからの24haの押収地で、700羽の養鶏、学生寮建設のために伐採されたオリーブ畑を2019年から復活中。企業や銀行、自治体の助成、クラウドファンディングで578000€を得た。社会活動である前に、質の高い商品化が重要で、3年前からは2haの畑でトマトを[pomovero]本物とままと命名し、有機で栽培し、ピューレや干しトマトに加



工。プーリア州フォッジャなどの移民の不法労働に支えられ、安く取引される量産のトマトと差別化をはかる。また少年院内にきのこ工場を作るなど10年で約50人の社会復帰を支援。組合員は現在8人、研修生5人、2つのB型社会的協同組合を運営し農場の月収は1000~1200€、少年院は700€。昨年は有機食材の直売所を町中に開く。



### 刑務所レストラン イン・ガレーラ

ミラノの約1300人を収容するボッラテ刑務所の看守寮の一階にレストラン『イン・ガレーラ』（刑務所の中）はある。すっきりしたブルーグレーとレモン色の内装、2015年に囚人たちの提案から生まれた。運営母体は「abc la Sapienza a Tavola」という社会的協同組合で、壁の外から支援する代表は、シルヴィア・ボレリさんだ。72歳の彼

女は幼稚園の先生を辞めた後、ケータリング会社を運営していた。2003年、姪の提案から刑務所での社会活動を始めた。受刑者の中には、イタリア料理界の巨匠、マルケージの弟子だったダヴィデを筆頭にピザ職人やサーブのプロも揃っていた。そこで、最初はキオスク、料理教室、ケータリング・サービスなどを手がけ、ある時、受刑者たちの提案に所長が許可を出し、レストランを始めることになった。民間から15万€の寄付を受け、建築家も無償で設計図を提供。法律上、受刑者は飲食店の経理を担当できないので、そこにもプロが入り、現在15人の組合員の9割は受刑者だそうだ。

これまで約40人が組合で働き、ソムリエや料理場などの出所後の仕事を見つけた人もいる。2018年にはエンジニアだった受刑者も関わり、太陽光パネルの設置と電化製品のリサイクル・プラントが公民共同で始まった。自治を重んじるこの刑務所は、再犯率7割のイタリアで17%という低さで注目されている。

資料5 欧州先進地事例イタリア農村観光の視察報告

多様な地域資源の更なる活用に関する農泊推進研究会（令和5年度）資料

